

地域社会AX/DX推進パッケージ事業について

総務省 情報流通行政局 参事官室

地域社会AX/DX推進パッケージ事業

現状

- 地域においては人口減少や少子高齢化など様々な課題に直面
AI等デジタル技術の期待は高いが資金やノウハウ不足等が課題
- 農林水産業の担い手不足や、医療従事者の偏在といった地域課題の解決を潜在需要と捉える多くの民間事業者にとっても、短期的採算性から、開発した技術を実用化・商用化していく障壁は高い

目標

- 地方の大きな「伸び代」を成長に転換すべく（従来の地域DXに加え）地域AX（AI Transformation）を推進
- 特に地域への波及度の高い中堅・中核企業におけるAI導入を強化
- 横展開可能なユースケースの創出を図り、地域課題解決に取り組む事業者の育成にも寄与し、地域社会のAXやDXを実現

<具体的な取組内容>

➤ **地域の実情に応じて人的支援から、実証・実装に至るまでの総合的な支援を実施**（計画年度：令和6年度～令和9年度）

① デジタル人材の確保支援（人的支援）

1. 地域AXに向けた地域の課題整理、AI導入計画等の策定を伴走支援
（過去3年でDX計画策定を136件支援）
2. ICTの知見、ノウハウを有する専門家（地域情報化アドバイザー）を
自治体等へ派遣し、助言等を実施
（過去3年でのべ975団体に派遣）
3. 遠隔地から行う現場業務（現場テレワーク）に必要な通信環境等を
調査分析
（令和9年度新規）

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）※地域AX先導タイプ（仮称）

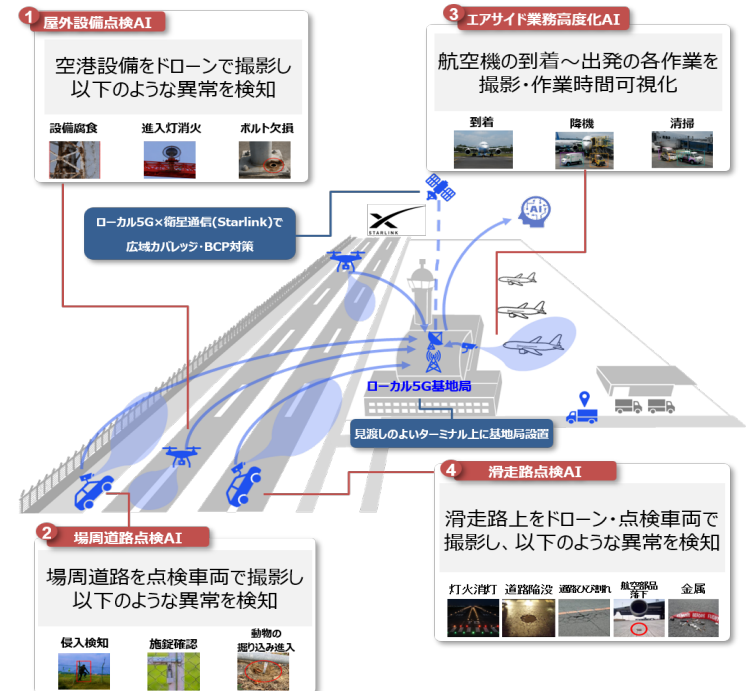
衛星直接通信、APN（オール光ネットワーク）、HAPS等の新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実用化に向けた実証を実施（請負、定額）
（過去3年で102件採択）

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（実装補助）

地域課題の解決を図るために必要なローカル5G、Wi-Fi、LPWA等及びカメラ、センサー等の整備費用を補助（補助率1/2）
（過去3年で38件採択）

<地域課題解決のイメージ>

AIによる空港インフラ保守効率化（成田、関空等・住友商事）



令和9年度要求額 105.2億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 80.0億円）
（令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 129.3億円）

「自動運転×通信」政策パッケージ事業

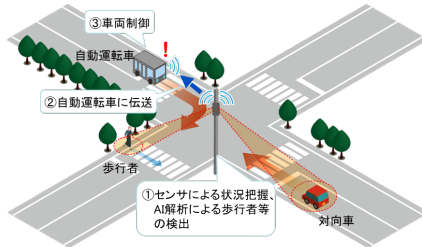
- ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転(レベル4)の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進。

自動運転を支える通信インフラの強化

基盤整備

デジタルインフラ整備事業

- ① 自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化支援
(携帯基地局の5G SA※1化の補助)
- ② 5.9GHz帯V2X通信システム導入のための放送業務用無線局の周波数移行※2
- ③ 安全・円滑な自動運転を支援するITS通信インフラ整備支援
(自治体・民間事業者等への無線システムの整備補助)



※1 5GSA(Stand-Alone):高速大容量・低遅延・多数同時接続など5Gの機能・性能を最大限発揮できる方式
※2 電波利用料財源による支弁

実証等を通じた需要創出

計画策定

④計画策定支援事業

自動運転導入を目指す自治体等における通信インフラ利用の計画の策定を支援

実証・運用

⑤自動運転実証事業

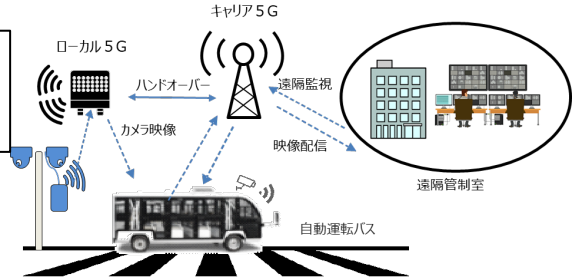
NTN等の新しい通信技術の活用可能性や、自動運転と異種モビリティの統合型遠隔監視モデルの有効性を実証

⑥自動運転実装事業

自治体等における事前の通信品質調査にかかる費用や、通信設備の導入費用等の補助を通じ自動運転の実装を推進

※NTN: HAPS、衛星通信等の非地上系ネットワーク

地域での自動運転に必要な通信の信頼性検証・実装補助



- (事業主体) 民間企業、**地方公共団体等**
- (事業スキーム) ①③⑥補助、②補助(国庫債務負担行為)、④調査研究(請負)
⑤実証(請負)
- (補助対象) ①～③、⑥の事業に要する一定の設備整備や役務等に要する費用
- (補助率) ①民間企業(1/2、2/3) ②定額 ③民間企業等(3/4、2/3)
⑥地方公共団体等(定額、3/4)
- (計画年度) 令和5年度～令和11年度

令和9年度要求額 127.3億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 111.0億円)
(令和8年度予算額 3.8億円、
令和7年度補正予算額 5.0億円)
(一部は「地域社会DX推進パッケージ事業」から移管)

地域社会DXナビ

- 地方公共団体のデジタル実装において、知見・ノウハウ等の情報不足や各種情報の分散が課題。
- 2024年10月、総務省事業を中心とした地域社会DXの各地域における優良事例、地域社会DXに関する知見やノウハウを一元的に発信するポータルサイト「地域社会DXナビ」を立ち上げ。
- 2025年度実績（2026年2月末時点）：閲覧数（PV数）約51万、平均滞在時間約5分。

① 地域社会DX先進事例情報の収集

各地域社会DXにおける

- 先進事例の成功要因
- 地域への波及効果 など



② 情報（知見・ノウハウ・政策）の一元的発信

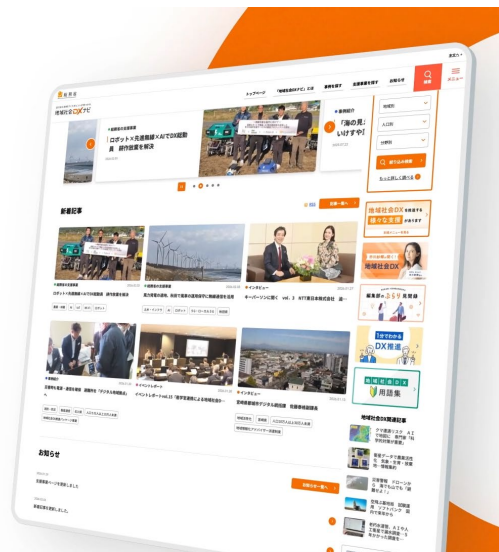
地域社会DXに関する

- 先進事例を継続的に分かりやすく配信
- 総務省の関連支援策の解説
- 地域・人口・分野による検索機能

【サイトイメージ】

活力ある地域づくりのヒントが見つかる

地域社会DXナビ



【サイトCM】

総務省動画チャンネル



地域社会DXに取り組む
すべての人へ

令和8年9月7日

地域DX/AXに向けた計画の策定等の伴走支援を受ける 地方公共団体等の二次公募の実施

総務省は、デジタル技術を活用した地域課題解決の取組を総合的に支援する「地域社会DX推進パッケージ事業」の一環として、地域課題の整理・導入・運用計画の策定等を専門家が伴走支援する「計画策定支援」の二次公募を実施します。

1 概要

人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術やAIの実装（地域社会DX/AX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要です。

地域社会DXを加速させるとともに、地方発のAXIによる強い地方経済の実現などにも貢献するため、総務省ではデジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じたデジタル実装の好事例の創出や、AIを活用した地域密着型の新規事業の立ち上げや先進的な地域課題解決プロジェクトの創出をするとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施します。

この事業の一環として、デジタル技術やAIを活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている地方公共団体等を対象に、地域課題の洗い出しや整理のほか、ソリューション実装計画書の策定等を、デジタル技術分野に知見を持つ専門家が伴走支援します。

2 募集対象

地方公共団体等

※ 財政力指数が1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。

注）財政力指数についてはこちらを参照ください。

(https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/toukei/02zaisei07_04000135.html)

※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。庁舎内のネットワーク整備等、地域課題の解決に直接つながらない取組に関する計画策定は対象外となります。

※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限りします。

3 支援内容

支援先団体において計画書の作成やそのために必要な作業を実施していただく前提の下、

(1) 解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術やAIを活用した当該地域課題の解決策の検討・立案まで

(2) 支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術やAIを活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定

のいずれかを目指し、5か月程度（10月から2月頃までの間）、デジタル技術分野に知見を持つ専門家が伴走支援します。（支援事業者：EV戦略・アンド・コンサルティング株式会社）

4 募集要領

「[地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）募集要領](#)」

5 応募方法

(1) 応募期間

令和8年9月7日（月）から同年10月2日（金）16時まで

(2) 応募方法

応募様式に必要事項を記載し、電子メールで下記提出先までご応募ください。

ダウンロード先：

https://www.soumu.go.jp/main_content/001090597.xlsx 

【提出先（事務局）】

○EV戦略・アンド・コンサルティング株式会社

地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援事業）担当

○E-mail: mic.dx.shinsei_atmark.jp.ev.com

※ 迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。

送信の際には、「@」に変更してください。

6 選定結果の公表

伴走支援の受入体制（庁内の本事業応募に関する合意状況・稼働可能時間等）、伴走支援の必要性、取組テーマの本事業との適合性等の観点から、支援先団体を決定します。選定に当たって、必要に応じてヒアリング等を実施する場合があります。

令和8年10月中旬頃、選定結果を公表します。

地域課題の解決に向けたDX/AXの取組を進めるための計画づくりを専門家が伴走支援します

A 地域課題整理コース

B ソリューション実装コース

対象

地域課題の洗い出しから支援を希望する団体

- ・ 課題の収集・整理から始め、取り組みを検討したい
- ・ 課題はあるが、何から始めるべきかわからない
- ・ 要望・意見を集めたがまとめ方に不安がある

解決策が見えており、実装に向けた計画の具体化を進めたい団体

- ・ 導入したい施策・解決策が見えている
- ・ 実装計画や予算要求を具体化したい
- ・ 補助金・交付金申請につなげたい

支援例

課題整理
・現状分析

あるべき姿・
解決策の検討

全体構想・
推進計画の策定

実装に向けた
要件整理

推進体制検討

事業化実装
計画策定

地域課題・組織課題
の抽出・整理

国・他自治体の
動向等の調査

DX/AX推進方針
・目標の整理

DX/AX活用による
解決の方向性検討

推進体制の検討

ロードマップ作成

DX/AX推進計画書等
の策定

課題の整理・具体化

地域特性を踏まえた
要件の検討

ネットワーク・機器等の
要件の検討

事業者とのマッチング、
導入・運用コスト
費用対効果の検討

推進組織・体制
の検討

運用モデルの作成

実行スケジュールや
実施計画の策定

国の支援事業等への
提案書作成

成果物例

- ・ 地域の抱える課題の全体像
- ・ 地方公共団体としての目指す姿
- ・ DX /AX推進に向けたロードマップ
- ・ DX /AX推進計画書
- ・ 地域未来戦略*

- ・ 地域未来戦略に関連する事業計画等の策定
- ・ DX/AXプロジェクト計画
- ・ ソリューション導入の効果とコストの試算結果
- ・ 運用モデルや資金計画、マネタイズ計画
- ・ 実証/補助事業の提案書
- ・ 実証/実装フェーズのスケジュール

*地域未来戦略のうち地域産業クラスター計画又は地場産業成長プラン 支援はデジタル技術やAI活用を含む計画部分に限る